

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード、福寿手帳、大和市民カード交付者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,207	6,205	6,150
	人件費	372	368	368
目 的	総事業費	6,579	6,573	6,518
65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、入浴と語らいの場として無料で利用できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,150
		合 計		6,150

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	108	108	108	
		実 績	108	108	――	
活動指標2	名称	対象浴場数			単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	年間利用者数			単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12,000	12,000	12,000	
		実 績	11,761	11,606	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	65歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持する為、引き続き入浴の機会を提供します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	65歳以上の市民の生きがいくりのみならず、衛生状態を保持するためにも、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	利用者実績から十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	65歳以上の市民の生きがいくりと衛生保持を目的としているため、受益者負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	福寿カード発行時や広報やまとで情報提供を実施しています。

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	44,979	52,501	48,799
	人件費	521	516	516
目 的	総事業費	45,500	53,017	49,315
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・補助金の交付、事業運転資金の貸付等の支援を実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		20,000	
	一般財源		28,799	
		合 計	48,799	

3. 活動内容

活動指標1	名称	契約受注総件数に占める民間件数の割合。			単位	%
	内容説明	「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	94	94	94	
		実 績	95	95	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も継続してシルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者のいきがづくり、健康増進を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業機会を提供するシルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付等の支援を行っていることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	家事支援サービスの充実等、多様な就業機会を提供していることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参画及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民へのPR活動を拡大するなど、積極的な情報提供を実施しています。

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
・大和市老人クラブ連合会 ・同連合会所属の老人クラブ			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	9,337		9,424		9,557	
		人件費	521		516		516	
目 的		総事業費	9,858		9,940		10,073	
概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		2,414				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		7,143				
		合 計		9,557				
手段、手法【実施手法：直営】								
・老人クラブの育成を図るため、補助金を交付します。								
成 果（効果・予測）								
クラブ活動の活性化を図り、高年齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図ります。		活動指標1	名称	単位老人クラブ数			単位	団体
			内容説明	大和市老人クラブ連合会加入の老人クラブ数				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	86	89	91	
				実 績	86	88	――	
		活動指標2	名称	大和市老人クラブ連合会数			単位	団体
			内容説明					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		1	1	1			
	実 績		1	1	――			
活動指標3	名称	老人クラブ会員数			単位	人		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	5,200	5,100	5,000			
		実 績	4,737	4,653	――			
課 題	特に団塊世代を中心とするシニア世代が地域社会へスムーズに参加し、充実した生活が送れるよう支援する必要があります。	活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	高齢社会の進展とともに、高年齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献する老人クラブが果たす役割は、非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の健康づくり・生きがいつくりにおいて、老人クラブは大きな役割を果たしており、市の関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	クラブ活動の活性化を図ることで、高年齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいが創出されており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現状の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図っていることから、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	定期的な情報提供を実施しています。

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在宅高齢者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	15,787	15,785	16,432
	人件費	10,416	8,106	9,580
目 的	総事業費	26,203	23,891	26,012
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,432
		合 計		16,432
・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。				
・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。				

活動指標1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数			単位	人
	内容説明	(年度末)				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	652	717	631	
		実 績	560	586	――	
活動指標2	名称	配食サービス利用者数			単位	人
	内容説明	(年度末)				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	50	40	0	
		実 績	36	23	――	
活動指標3	名称	在宅高齢者調査件数			単位	人
	内容説明	戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査又は介護予防アンケート				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	35,000	300	21,000	
		実 績	44,706	256	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	当該事業における配食サービスについては、民間の配食事業者の進出により、当市の利用者が減少したため、廃止しました。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域で高齢者等を見守る体制の整備において、市の役割は大きく、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり暮らし高齢者等への見守り体制を整備し、日常生活の不安解消を図るとともに、在宅高齢者の緊急連絡先に対して、適切な対応を行うことができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者の在宅生活の維持や生活環境の向上を図る継続的な事業であり、経費は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	減免規定を設け、適正な自己負担を求めており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会等の集いの場に出向き説明するほか、ホームページ、高齢福祉サービスガイド、地域包括支援センター等、ケアマネジャー、民生委員等を通じて、幅広く情報提供を行っています。

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果		高齢者が生き生きと暮らしている			
根拠法令	名 称	老人福祉法				
		介護保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	8,157	14,091	29,456
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	11,877	17,776	33,141
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。	県支出金		0	
	市債		6,800	
	その他		72	
	一般財源		22,584	
	合 計		29,456	

3. 活動内容

活動指標1	名称	開館日数	単位	日
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	295	295
		実 績	295	292
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	市民ニーズの把握に努めるとともに、より適切な老人デイサービス事業の運営について、指定管理者と協議、調整を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	在宅福祉サービス事業の拠点として運営するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	老人デイサービスの運営を見直すことで、利用者満足度をさらに向上できる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理制度を採用しているため、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険法に基づき、介護サービス利用料を徴収している（利用料金制を採用している）ため、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域福祉に関連するイベントを開催および開催協力することで、市民と定期的な交流を図っています。

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和52年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	3,868	3,328	5,060
		人件費	2,232	2,211	2,211
目 的		総事業費	6,100	5,539	7,271
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			5,060
		合 計			5,060
	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	敬老祝品支給者数		単位 人
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1,415	1,383
			実 績	1,318	1,381
成 果（効果・予測） 多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福することにより、高齢者が生きがいや気持ちの張りを保持することで高齢者の福祉の向上に役立っています。 また、民生委員児童委員の協力を得て、祝品等の贈呈を行うことから、日ごろの見守りにつなげています。	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		---
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		---
課 題 民生委員児童委員による見守り活動へ円滑につなげるため、在宅生活者と介護施設等入所者の双方に喜ばれるような祝品を検討します。	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	予算の範囲内において、在宅生活者のみならず、施設入所者にも喜ばれる祝品を検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多年にわたり、社会に尽くしてきた高年齢者を敬愛し、その長寿を祝うことに加え、民生委員児童員の日頃の見守り活動に寄与しているため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	在宅生活者には羊羹を祝品とし、対象者に喜んでいただきました。今後も対象者に喜ばれる祝品を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	他の自治体と比較し、対象者一人当たりにかけている予算は低額であり、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	敬老のお祝いという事業の性質上、対象者の負担がないことは適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民である民生委員の協力を得ながら、対象者への祝品の贈呈を行いました。また、広報やまと、ホームページへの掲載により事業の周知を図っています。

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	11,631	12,232	14,717
	人件費	2,232	2,211	2,211
目 的	総事業費	13,863	14,443	16,928
高年齢者の健康増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,717
		合 計		14,717

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付人数		単位	人
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2,400	2,550	2,600
		実 績	2,423	2,513	―――
活動指標2	名称	受療件数		単位	件
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8,000	8,100	8,300
		実 績	7,675	8,078	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――

課 題	申請者の増加に伴い、交付人数、利用率ともに伸びている一方、事業のことを知らない対象者もいるので、より一層周知をしていく必要があります。			
-----	---	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の健康維持・増進をサポートする事業であるため、市が関与する必要があり ます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	当課窓口のみでなく、中央林間分室、渋谷分室及び各連絡所においても申請を受け付 けているほか、郵送による申請も受け付けています。また、75歳以上の新規対象者 に対する郵送による通知での周知徹底など、十分な成果を上げられたと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者の健康維持・増進の一助として、受療費の一部を助成する事業であり、経費 は適正なものと判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高額な受療費の一部を助成することで、高齢者の負担を軽減する事業であり、適正 な水準と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	新規対象者への案内通知、広報やまと及びホームページ等により周知しています。

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	56,304	53,116	61,828		
	人件費	12,648	12,527	12,527		
	総事業費	68,952	65,643	74,355		
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳					
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		9,493		
		一般財源		52,335		
		合 計		61,828		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・相談・通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づき行政措置を行います。	活動指標 1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数	単位	件	
		内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	4	4	4
			実 績	0	2	――
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	養護老人ホーム新規入所者数	単位	人	
経済的及び環境上の理由等により在宅生活が困難な高齢の方が、施設に入所することによって生活を維持することができます。		内容説明	入所者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	4	4	4
			実 績	0	2	――
課 題	活動指標 3	名称	養護老人ホーム被措置者数	単位	人	
		内容説明	年度末被措置者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	26	23	24
			実 績	21	19	――
現在の被措置者のうち、介護度が高くなっている方については、適切な場所への入所を、その他の方については、適宜、身体状況にふさわしい生活の場を検討する必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	老人福祉法に規定された措置のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	入所者の身体状況を把握し、介護保険のサービスの利用に繋げるなど、適切な指導を継続する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国・県の指針踏まえ、措置費基準額を定めているため、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国・県の指針を踏まえ、入所者の負担金額を定めているため、適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健・福祉に携わる委員で構成される高齢者・保健サービス審議会の諮問を経た上で入所措置を行うため、市民参加を経て事業を実施しています。

事務事業名	一般介護予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進・認知症施策	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	19, 815	24, 227	52, 844
	人件費	20, 248	18, 386	24, 650
目 的	総事業費	40, 063	42, 613	77, 494
介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		11, 727
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		6, 608
		市債		0
		その他		14, 267
		一般財源		20, 242
		合 計		52, 844
・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。 ・介護予防サポーター養成講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	介護予防普及啓発事業等開催回数		単位	回
		内容説明	介護予防に関する講演会、セミナー、健康教育の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	20	45	110
			実 績	57	104	――
介護予防の普及啓発やボランティア育成等により、高齢の方のいきがい創出や健康増進を図り、生活の質を向上させることができます。	活動指標2	名称	介護予防サポーター講座・受講者実数		単位	人
		内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	170	140	170
			実 績	139	170	――
課 題	活動指標3	名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数		単位	人
		内容説明	地区社協・訪問ボランティア育成研修受講者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	450	450	450
			実 績	401	395	――
・ふれあいネットワーク事業では、増加する65歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成・活動支援を強化する必要があります。 ・介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。 ・介護予防ポイント事業では、お手伝い等を行う方の受け入れ施設をさらに確保し、活動者を増やす必要があります。	活動指標4	名称	コグニバイク利用者延べ数（週2回分）		単位	
		内容説明	コグニバイク設置による利用支援者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	0	1,920
			実 績	0	592	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・30年度は認知症コグニサイズ事業の新規実施など、介護予防普及啓発事業を充実して実施するとともに、地域リハビリテーション事業のさらなる周知により、派遣先の地域サロン等の拡大を図り、介護予防の推進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発については、地域全体の問題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用したセミナーの実施など十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまによる周知や民生委員児童委員等への地域への直接的な周知を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進担当・認知症	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）				
	事業費	211,727	251,449	296,857				
	人件費	54,632	66,024	76,709				
目 的	総事業費	266,359	317,473	373,566				
高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金	114,288					
		県支出金	57,144					
		市債	0					
		その他	0					
		一般財源	125,425					
		合 計	296,857					
手段、手法【実施手法：直営・委託】								
・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。								
・医療介護連携推進のため在宅医療介護連携支援センターを設置します。								
・各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。								
・地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。								
成 果（効果・予測）								
・高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となり、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。	活動指標1	名称	相談件数		単位	件		
		内容説明	地域包括支援センターへの相談件数					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	53,000	53,400	59,400		
			実 績	50,413	58,051	――		
		・今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。	活動指標2	名称	実態把握件数		単位	件
				内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数			
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度		
	予 定			1,500	1,500	1,560		
	実 績			1,226	1,479	――		
団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。	活動指標3			名称	訪問件数		単位	件
				内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	12,740	13,100	13,800		
			実 績	12,156	13,624	――		
			活動指標4	名称	認知症カフェへの当事者とその家族の参加人数		単位	人
				内容説明	認知症カフェに参加した認知症の方とその家族の延べ人数			
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度		
	予 定			60	141	160		
	実 績			55	145	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国が示す評価指標に基づき、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。 ・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。 ・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	困難ケース等の地域包括支援センターへの支援や地域包括支援センター運営協議会の開催など、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢の方の生活を支える事業として十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての高齢の方を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域包括支援センター事業について、広報やまと等を活用した市民周知や、地域との交流やネットワークづくりを実施しており、社会的配慮は十分行っています。

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,311	3,479	4,019
	人件費	13,660	14,555	9,511
目 的	総事業費	17,971	18,034	13,530
地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高年齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,019
		合 計		4,019
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。				
・開設・運営には再任用職員を配置し、現地での話し相手				

3. 活動内容

を行います。	活動指標1	名称	年間来場者数			単位	人
		内容説明	当該施設に来所した延べ人数				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定	12, 000	12, 000	6, 800	
			実 績	10, 295	10, 789	— — —	
成 果（効果・予測）							
高年齢者をはじめ、地域の方々の相談所・居場所としての機能のほか、地域の自治会・ボランティアの活動拠点及び地域住民の自主的、ボランティアな活動を支援する場として機能することで、地域の多世代間交流を手助けする効果が期待できます。							
課 題	活動指標2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	北部地区の7月末の閉鎖に向けた調整、準備を行います。 南部地区の安定運営に努めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	居場所の提供を通じ、多世代間交流の促進や、地域の自主的な活動を支援するため、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	南部地区は、利用者が定着してきているものの、一層の利用拡大が求められます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	安定した運営を行っていくうえで適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	世代や地域を問わず、公平性を保ち進めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域住民への周知と、定期的な情報提供を実施しています。

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	認知症施策推進担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市はいかい高齢者ＳＯＳネットワークに登録している市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	2,976	6,899
	人件費	0	1,105	1,842
目 的	総事業費	0	4,081	8,741
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 はいかい高齢者ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入する。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とする。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,219
		一般財源		4,680
		合 計		6,899

活動指標1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数			単位	人
	内容説明	保険加入者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	400	
		実 績	0	308	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	－	28年度	－	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成29年度新規事業であり、補償内容等について随時見直しを図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	－	－	A	徘徊する可能性のある方やその家族が安心して地域生活を送るために市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	－	－	A	事業開始から加入者が増加しており、必要な方に支援が提供されています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	－	－	A	加入者が地域で安心して暮らせるようにするための事業であり、経費は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	－	－	A	安心、安全な生活を地域で送ることが目的であるため、受益者負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	－	－	A	加入者に配付する資料は見やすいものにするよう心がけています。事故対応コールセンターの番号をわかりやすく配付しています。

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	1,416	1,416	1,896		
	人件費	744	737	368		
目 的	総事業費	2,160	2,153	2,264		
外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		948			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		948			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		1,896			
	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	支給件数		単位	件
		内容説明	年間 2 回支給			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	10	10	10
			実 績	10	10	－ － －
外国籍のため公的年金を受給できない等の不公平を是正し、在日外国人等の内、国民年金を受給できない高年齢者、障がい者の生活を支援し、生活環境の向上を図ります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			－ － －
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			－ － －
県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			－ － －

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	県と連携し、市内の在日外国人高齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。					

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和50年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上げ助成：60歳以上の市民が20人以上で利用する団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,779	3,980	4,800
	人件費	372	368	368
目 的	総事業費	4,151	4,348	5,168
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市は老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。また、高年齢者団体へバスの借り上げ料を一部助成金として支給しています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,800
		合 計		4,800

3. 活動内容

活動指標1	名称	集会所利用団体数			単位	団体
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	75	75	75	
		実 績	72	73	――	
活動指標2	名称	民間バス借り上げ料助成制度申請件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	58	56	65	
		実 績	56	63	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要性があり、引き続き実施していきます。 生きがいづくりバス借り上料助成事業については、利用状況を踏まえ、助成の対象や申請方法などの周知を行い、さらなる利用促進を図ります。					

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）
		事業費	382		382		382
		人件費	446		442		368
目 的		総事業費	828		824		750
高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		382			
		合 計		382			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	利用可能箇所数				単位	箇所
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	2	2	2		
		実 績	2	2	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題		安全に活動ができるよう、関係者との連絡調整・協力が 必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

事務事業名	大和市民大学事業（高齢福祉課分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
60歳以上の市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	450		450		450		
		人件費	1,116		1,105		1,105		
目 的		総事業費	1,566		1,555		1,555		
高年齢者の学習ニーズに対応するとともに、生きがいと仲間づくりの推進及び健康増進を目的として、様々な講座の受講、学習の機会を提供します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		450					
		合 計		450					
		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	講座開講数				単位	講座
			内容説明	年間に開催した講座の数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		15	15	17				
	実 績		15	16	――				
活動指標2	名称	修了証発行者数				単位	人		
	内容説明	各講座を修了し、修了証を発行した者の数							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定	300	300	300				
		実 績	294	290	――				
活動指標3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			――				
活動指標4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			――				
課 題									
大和市民大学として新たに開講するため、関係組織との調整、市民への周知方法について検討する必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	やまと市民大学と、のぎく大学を統合し、大和市民大学（のぎくコース）として開講するため、関係組織と調整・協議を進めます。					

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている			
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
60歳以上の市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,185	6,975	4,724
	人件費	2,753	1,253	1,253
目 的	総事業費	9,938	8,228	5,977
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,724
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計			4,724
	各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、浴室及び講座室等の貸出しを行います。また、60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置			

活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	23,000	23,000	23,000	
		実 績	23,706	24,185	――	
活動指標2	名称	浴場の利用者数			単位	人
	内容説明	年間の浴場の延べ利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	24,000	24,000	24,000	
		実 績	24,110	22,937	――	
活動指標3	名称	スカイウェル（健康増進機器）利用者数			単位	人
	内容説明	年間のスカイウェルの延べ利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	29,000	33,000	33,000	
		実 績	30,850	34,268	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	サークルの種類や利用者数が増加しているために、講習室等の部屋の利用状況がほぼ満席、満室の状態となっています。利用者が平等かつ快適に利用できるように、常に改善を図っていく必要があります。			
-----	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後とも、利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいづくり、健康器具や入浴による健康増進の場として運営していきます。					

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている			
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成3年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	800	800	800
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費		874	874
支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	0
手段、手法【実施手法：委託】 ・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、緊急通報システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	800
			合 計	800

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	相談件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	100	100	100
		実 績	72	67	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口としての知名度が高いことから、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。					

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
在宅の65歳以上のねたきり若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	210	1,440	1,521
		人件費	372	368	368
目 的		総事業費	582	1,808	1,889
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,521
			合 計		1,521
手段、手法【実施手法：委託】					
・一時的に介護者の不在等により在宅生活が困難となった高齢の方を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに緊急一時入所させます。					
成 果（効果・予測）					
要介護の高齢の方の処遇を確保することで社会的孤立を解消し、生命の安全を確保します。					
課 題					
現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を整備します。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	緊急時に利用する制度であるため、継続して円滑な受け入れ態勢を整備します。					

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	135	256
	人件費	595	590	368
目 的	総事業費	595	725	624
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。	市債			0
	その他			0
	一般財源			256
	合 計			256

活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	3	3	
		実 績	0	2	――	
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	3	3	
		実 績	0	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	適切な審議会運営を行っていきます。					

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
措置施設を運営する社会福祉法人		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	329	329	329
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	403	403	403
措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		329
		合 計		329
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	補助金額	単位 千円
		内容説明	常勤職員一人につき23,500円を補助	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	329
			実 績	329
成 果（効果・予測） 施設職員の研修費等に対し、補助金を交付することにより、施設サービスの向上を図ります。	活動指標 2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 特にありません。	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。					

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（高齢福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	73,961	34,411	54,036
	人件費	23,734	23,440	17,176
目 的	総事業費	97,695	57,851	71,212
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		11,991
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		6,756
		市債		0
		その他		14,590
		一般財源		20,699
		合 計		54,036
・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上講習・心身機能向上講習・口腔ケア講習）及び訪問型サービスC（運動講習・口腔ケア講習）				

3. 活動内容

Bを実施します。	活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数			単位	人
		内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	0	420	264	
			実 績	0	170	――	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	通所型サービスC（口腔機能向上講習）利用者数			単位	人
内容説明		事業対象者が講座を受講した人数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	0	90	74		
		実 績	0	53	――		
課 題	活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数			単位	人
		内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	0	260	212	
			実 績	0	155	――	
・通所型サービスCへの参加促進のため、基本チェックリスト及び通所型サービスCの周知、さらなる講座の充実（会場増・講座増）を図る必要があります。	活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数			単位	箇所
		内容説明	通所型サービスBを実施している会場数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	0	4	4	
			実 績	0	4	――	
・要支援者等のうち、うつ傾向や閉じこもり傾向等のある方への訪問型サービスCについては、制度や事業効果の周知を図り、受講者増加に努める必要があります。							
・住民主体のサービスBの実施主体の充実を図る必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・30年度において事業対象者等に適切なサービスが実施できるよう委託事業者等との調整を行い、新たに運動・口腔の複合サービスを実施します。 ・高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。					

事務事業名	地域支援任意事業（高齢福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当・認知症施策	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果		高齢者が生き生きと暮らしている			
根拠法令	名 称	介護保険法				
		老人福祉法				
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要介護高齢者等とその介護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	12,418	14,514	20,980
	人件費	10,193	10,096	15,843
目 的	総事業費	22,611	24,610	36,823
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	8,041	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。		県支出金	4,021	
		市債	0	
		その他	94	
		一般財源	8,824	
		合 計	20,980	

3. 活動内容

活動指標1	名称	紙おむつ支給枚数			単位	枚
	内容説明	(年間)				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	43,000	43,000	45,000	
		実 績	40,189	49,028	――	
活動指標2	名称	はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者数			単位	人
	内容説明	(年度末)				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	220	260	300	
		実 績	235	263	――	
活動指標3	名称	認知症サポーター養成講座			単位	回
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	46	50	70	
		実 績	73	67	――	
活動指標4	名称	介護者教室開催回数			単位	回
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	46	42	43	
		実 績	42	42	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。					

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	223	221	221
目 的	総事業費	223	221	221
高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け福寿カードを交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	交付者数		単位	人
	内容説明	年間カード交付者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	500	500	500
		実 績	634	529	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。					

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉担当	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果		高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
		介護保険法			
		健康増進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無				有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高齢者保健福祉計画		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	670	5,822	1,474
目 的	総事業費	670	5,822	1,474
高齢の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。 手段、手法【実施手法：直営】 市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	審議会開催数		単位	回
	内容説明	計画の審議会会議の開催数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	5	1
		実 績	2	5	――
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	策定した計画の進行管理を行うとともに、次期計画策定に向けて審議委員の選出など準備を行います。					